

平成27年度 天理市の新しい財務書類(普通会計)総務省方式改訂モデル

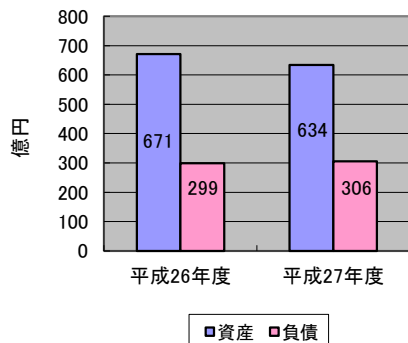
天理市では、これまでに整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握するため、平成20年度決算から、新地方公会計制度に基づく財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を総務省方式改定モデルで作成し、公表しています。

★ 市民1人当たりの資産は95万4千円、負債は46万円、行政サービスの提供は32万9千円になります。
（＊H28.3.31住民基本台帳人口66,453人で算出しています。）

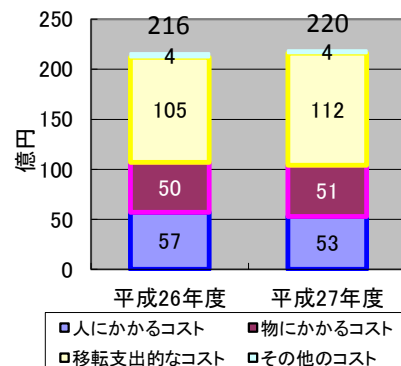
前年度比較

資産・負債(貸借対照表)、経常行政コスト(行政コスト計算書)について前年度と比較しました。27年度に資産が減少した主な理由は、総務省が示した統一的な基準に基づき、固定資産台帳の評価基準を改めて資産の評価替えを行ったためです。

資産・負債の推移(普通会計)



経常行政コストの推移(普通会計)



貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資 産 634億円

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

- (内訳)
- 公共資産 576億円
(道路、公園、学校、庁舎など)
 - 投資等 27億円
(基金、出資金など)
 - 流動資産 31億円
(現預金、財政調整金、市税未収金など)
うち歳計現金 13億円

負 債 306億円

借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

純資産 328億円

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首(H26年度末)資金残高 12.4億円

当期収支(27.4.1~28.3.31) 0.3億円

(内訳)

1. 経常的収支 44.5億円
2. 公共資産整備収支 △8.0億円
3. 投資・財務的収支 △36.2億円

期末(H27年度末)資金残高 12.7億円

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、平成27年度中にどのように増減したかを示します。

期首(H26年度末)純資産残高 372億円

当期変動高(27.4.1~28.3.31) △44億円

(内訳)

1. 純経常行政コスト △200億円
2. 財源の調達(地方税等) 213億円
3. その他(資産評価替等) △57億円

期末(H27年度末)純資産残高 328億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成27年度の市の1年間の経常行政コスト総額は、218億円で、市民1人あたりの平均では、32万9千円です。

経常行政コスト(A) 218億円

(内訳)

1. 人にかかるコスト 53億円
(職員給与、退職手当など)
2. 物にかかるコスト 50億円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)
3. 移転支出的なコスト 112億円
(社会保障給付や補助金など)
4. その他のコスト 3億円
(地方債の利子など)

経常収益(B) 18億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

※地方税は純資産変動計算書の「2.財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常行政コスト(A) - (B) 200億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。